

令和 7 年度 第 3 回佐倉市行政評価懇話会

議事次第

日時：令和 8 年 1 月 13 日（火）14 時 00 分～

場所：佐倉市役所 1 号館 3 階会議室

1. 開会

2. 議事

（1）基本施策評価に係る担当課質疑

①基本施策 1－3 「高齢者福祉」

②基本施策 1－4 「障害者福祉」

（2）基本施策評価に対する検証

（3）その他

3. 閉会

【配布資料】

- 資料 1 基本施策評価シート「1－3 高齢者福祉」
- 資料 2 基本施策評価シート「1－4 障害者福祉」
- 参考資料 1 令和 6 年度 主要施策の成果の説明書（抄）
- 参考資料 2 各成果指標の内容（高齢者福祉）
- 参考資料 3 令和 6 年度障害者差別の解消・障害理解促進に係る
取組内容（障害者福祉）

			評価年度		令和6年度			
基本方針	1:ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち(福祉・健康・子育て)	基本 施策名	3. 高齢者福祉	取りまとめ推進課		高齢者福祉課		
				関係課		介護保険課		
8年後の目指す姿	全ての高齢者が、住み慣れた地域の中でいきいきと自分らしく暮らせる社会を目指します。	基本施策に係るコスト (千円)	R6年度 1,276,557	R7年度	R8年度	R9年度		
現状と課題	<現状> ・令和4年度末の高齢化率が33%を超えており、同規模の自治体と比較して高齢化が進んでいます。 ・就労する高齢者の増加や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、住民主体の通いの場が減少傾向にあります。 ・要介護認定率と介護保険料の水準は、全国・千葉県と比較して低くなっています。 <課題> ・高齢者は増加傾向で、地区によってはすでに高齢化率が45%を超えており、地域の高齢化への対応が必要です。 ・75歳以上の高齢者の増加に伴い、認知症の増加が予想され、家族の負担軽減と在宅生活継続への支援が必要です。 ・在宅での療養生活を支えるため、適正なサービスの確保及び医療・介護関係者間の情報共有体制の整備が必要です。							
基本施策の評価	評価(A～E)		基本施策の総括・成果					
	B		成果指標のうち「地域包括支援センターの相談対応件数」「居宅介護支援事業所等の運営指導件数」については目標値を達成し、高齢者数が増加する中、介護や生活支援等に関する様々な相談の対応、支援を行うとともに、居宅介護支援事業所等の運営指導を適正に実施しました。また、成果指標「生きがい支援・介護予防等に取り組む住民団体への補助件数」について目標値には達しませんでした。また、このうち地域介護予防活動支援事業補助金について、令和6年度からは屋外で活動する団体も対象として加えることで、介護予防のための体操会等を実施している団体の支援を行いました。また、成果指標「認知症高齢者声かけ訓練参加者数」については悪天候により参加者数が伸びず初期値以下となりましたが、例年どおり4回開催し認知症サポーター養成講座及び訓練を実施できたことから、認知症高齢者を温かく見守るための地域づくりに寄与することができました。これらの成果指標の達成状況や事務事業評価における評価の状況から、概ね順調に各施策を推進できたものと評価します。					
新規又は重点的に 行った取組	【R6新規】地域介護予防活動支援補助金について、補助対象の拡大(屋外での活動団体も追加)を行い、地域で介護予防のための体操会等を実施している団体の支援を行いました。 【R6新規】高齢者の生活支援、見守りを目的とした移動販売事業について、新たに民間事業者2社と連携し、販売場所のニーズ調査や地元との調整を行い、市内での開始の支援を行いました。 ・居宅介護支援事業所等の運営指導について、目標値を上回り実施することができました。		今後の改善策・方向性	令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期佐倉市高齢者福祉・介護計画」に基づき、「地域活動への参加の促進」「地域における包括的支援体制の整備・推進」「認知症にやさしい佐倉の推進」「介護保険制度の適正な運営」「介護人材の確保と業務効率化」の5つの重点施策を中心に、高齢者福祉施策を推進してまいります。 ・認知症高齢者声かけ訓練の開催方法について、より多くの参加者を募れるよう、見直しを行います。				
成果指標の 進捗状況①	指標名	初期値 (2022年度)		達成状況				
	地域包括支援センターの 相談対応件数	5,990件	目標値	令和6年度 6,170件		令和7年度 6,270件	令和8年度 6,360件	令和9年度 6,500件
			実績	6,259件				
			達成率	目標達成	A			
目標値の 考え方・根拠	・過去5年間の65歳以上の高齢者数の伸び率が7.8%であることから、現状値の7.8%増を上回る件数を目標値として設定 ・達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
目標値達成に向けての取組	※近年新規に取り組んだものは【R6新規】のように記入 ・各地域包括支援センターにおいて、高齢者等の介護や生活支援等に関する様々な相談の対応を行いました。 ・地域包括支援センターの周知を図るため、パンフレットについて公共施設に配架するとともに、こうほう佐倉にて特集記事を掲載しました。							
目標値を達成しなかった 要因	—		今後の改善策・方向性	・地域包括支援センターについてより理解してもらえるよう、パンフレットやポスターの見直しを行い、一層の周知に努めてまいります。				
成果指標の 進捗状況②	指標名	初期値		達成状況				
	生きがい支援・介護予防等に取り組む住民団体への補助件数	80件	目標値	令和6年度 90件		令和7年度 91件	令和8年度 93件	令和9年度 95件
			実績	89件				
			達成率	90.0%	B			
目標値の 考え方・根拠	・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した団体数を再び増加させるため、現状値の約20%の増加を目指し、目標値を設定 ・達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
目標値達成に向けての取組	※近年新規に取り組んだものは【R6新規】のように記入 ・地域介護予防活動支援事業補助金について、これまでは屋内で活動する団体のみを対象としておりましたが、令和6年度からは屋外で活動する団体も対象として加え、補助金を交付しました。							
目標値を達成しなかった 要因	・高齢者クラブ補助金の交付団体数が減少したことによるもので、就労する高齢者が増加する中、高齢者クラブの活動が縮小傾向にあることが要因と考えられます。		今後の改善策・方向性	・各補助制度の活用について、手引きやHP等により、わかりやすく周知してまいります。 ・補助制度の活用を検討する団体からの相談対応、サポートを充実させてまいります。				
成果指標の 進捗状況③	指標名	初期値		達成状況				
	認知症高齢者声かけ訓練参加者数	82人	目標値	令和6年度 80人		令和7年度 90人	令和8年度 100人	令和9年度 110人
			実績	77人				
			達成率	初期値以下	D			
目標値の 考え方・根拠	・新型コロナウイルス感染症拡大以前の最大値である「110人(平成30年度実績値)」を目標値として設定 ・達成率：(実績値-初期値) / (目標値-初期値) × 100							
目標値達成に向けての取組	※近年新規に取り組んだものは【R6新規】のように記入 ・市及び各地域包括支援センターにおいて、自治会や地区社会福祉協議会等に、認知症高齢者声かけ訓練の開催の呼びかけを行いました。 ・令和6年度は4回開催し、77人の参加がありました。							
目標値を達成しなかった 要因	・開催数はR4・R5共にと変わりませんでしたが、悪天候であったことから参加者数が伸びませんでした。		今後の改善策・方向性	・訓練の開催方法について簡素化を図り、より多くの参加者を募れるよう、見直しを行います。				

■施策内の事務事業の評価

【施策内容の事務事業の評価】												
各年度の事務事業評価	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	16事業			0事業			0事業			0事業		
	A 評価	9事業	56.3%	A 評価		#DIV/0!	A 評価		#DIV/0!	A 評価		#DIV/0!
	B 評価	6事業	37.5%	B 評価		#DIV/0!	B 評価		#DIV/0!	B 評価		#DIV/0!
	C 評価	0事業	0.0%	C 評価		#DIV/0!	C 評価		#DIV/0!	C 評価		#DIV/0!
	D 評価	0事業	0.0%	D 評価		#DIV/0!	D 評価		#DIV/0!	D 評価		#DIV/0!
E 評価	1事業	6.3%	E 評価		#DIV/0!	E 評価		#DIV/0!	E 評価		#DIV/0!	
特記事項 (特にPRしたい事業 その内容・成果)	【R6年度実施事業分】 ・障害理解促進事業 「バラスポーツと心のフェスティバル」では、パリ2024パラリンピックに出場した選手を講師として招き来場者に向けた講演を実施するとともに、VR機器を活用し、発達障害の特性を体験できるブースを設置するなどして障害理解の促進を図った。											
基本施策内の主な事務事業	施策1 障害に対する理解を促進します (障害福祉課)障害者理解促進事業、障害福祉計画策定事業											
	施策2 障害福祉サービスを充実します (障害福祉課)障害者介護給付事業、障害者訓練等給付事業、地域生活支援事業											

令和 6 年度佐倉市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果の説明書

(抄)

《基本施策 1－3 高齢者福祉》

・ 老人ホーム入所措置事業（高齢者福祉課）	3
・ はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業（高齢者福祉課）	4
・ シルバー人材センター補助事業（高齢者福祉課）	5
・ 介護施設整備推進事業（介護保険課）	6
・ おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業 （高齢者福祉課）	7
・ 介護人材確保対策事業（高齢者福祉課）	8
・ 介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分） （介護保険課）	9
・ 介護認定審査会事業（介護保険課）	10
・ 認定調査事業（介護保険課）	11
・ 居宅介護サービス等給付費（介護保険課）	12
・ 施設介護サービス給付費（介護保険課）	13
・ 介護予防サービス給付費（介護保険課）	14
・ 紙おむつ等購入助成事業（高齢者福祉課）	15
・ 第一号訪問事業（高齢者福祉課）	16
・ 第一号通所事業（高齢者福祉課）	17
・ 第一号介護予防支援事業（高齢者福祉課）	18
・ 介護予防普及啓発事業（高齢者福祉課）	19
・ 地域介護予防活動支援事業（高齢者福祉課）	20
・ 包括支援事業（高齢者福祉課）	21
・ 生活支援体制整備事業（高齢者福祉課）	22
・ 認知症施策推進事業（高齢者福祉課）	23
・ その他支援事業（高齢者福祉課）	24

《基本施策 1－4 障害者福祉》

- ・ 障害者グループホーム運営費等補助事業（障害福祉課）・・・25
- ・ 特別障害者手当等給付事業（障害福祉課）・・・26
- ・ 身体障害者給付費及び助成事業（障害福祉課）・・・27
- ・ 障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
（障害福祉課）・・・28
- ・ 知的障害者給付費及び助成事業（障害福祉課）・・・29
- ・ 精神障害者福祉事業（障害福祉課）・・・30
- ・ 障害者介護給付事業（障害福祉課）・・・31
- ・ 障害者訓練等給付事業（障害福祉課）・・・32
- ・ 自立支援医療・補装具給付事業（障害福祉課）・・・33
- ・ 地域生活支援事業（障害福祉課）・・・34
- ・ 障害者社会参加支援事業（障害福祉課）・・・35
- ・ 難病者等見舞金支給事業（障害福祉課）・・・36
- ・ 障害者福祉施設整備事業（障害福祉課）・・・37

3 款 2 項 1 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 2 項：老人福祉費 1 目：老人福祉総務費

事業	8	老人ホーム入所措置事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,946,000	26,545,355	18,952,138	0	0	0	7,593,217

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,400	12	委託料	26,514,955
----	-----	--------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し養護老人ホームへの入所措置を行います。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護高齢者に対し、特別養護老人ホームへの入所措置及び在宅サービス並びに養護委託措置を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅において養護や介護を受けることが困難な高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けられないものが養護老人ホームで安心した生活を送ることができます。 ・やむを得ない事由により、介護保険法による対応が困難と認められる要介護高齢者が特別養護老人ホーム等で安心した生活を送ることができます。

【事業の概要】

- ・老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者 11 名（継続 9 名、新規 2 名）に対し、養護老人ホームへ入所措置を行いました。
- ・やむを得ない理由により介護保険法による対応が著しく困難と認められる要介護高齢者のうち、10 名（継続 5 名、新規 5 名）に対し特別養護老人ホームへの入所措置、1 名に対し在宅サービス（短期入所）措置を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
延措置者数	22 人	18 人	17 人
入所率（入所者数/対象者数）	100%	100%	100%

事業	9	はり・きゅう・マッサージ等施設利用助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
12,888,000	11,735,767	8,384,019	0	0	0	3,351,748

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	120,967	19	扶助費	11,614,800
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の 60 歳以上の方及び身体障害者手帳又は療育手帳を所持する 18 歳以上の方のうち、申請に基づき、1 回の施術につき 600 円を助成する「佐倉市はり、きゅう、マッサージ等施設利用助成券」を、4 月～9 月申請の方には 12 枚、10 月～翌年 3 月申請の方には 6 枚発券します（使用期限は当該年度末日）。 ・当該助成券をあらかじめ市に登録した施術者で利用した場合は、当該施術者から当該助成券相当分の金額が市に請求され、市が請求額を施術者に対して支払います。
事業の目的	・はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的とします。
事業の効果	・市民の健康の保持及び増進を促進します。

【事業の概要】

- ・市民の健康の保持増進を図ることを目的とし、市内在住の 60 歳以上の方及び 18 歳以上で身体障害者手帳・療育手帳をお持ちの方を対象に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する費用の助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
申請件数	3,393 件	3,272 件	3,103 件
発行枚数	37,806 枚	35,838 枚	34,428 枚
施設利用助成券の利用率	51.2%	52.9%	50.6%

事業	10	シルバー人材センター補助事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	10,000,000			
----	------------	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の能力を生かした就業機会を提供し、就業の拡大と雇用の安定を図ります。
事業の目的	・定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的とします。
事業の効果	・佐倉市シルバー人材センターの経営基盤の強化を図ることで、就業機会の確保と会員数の増加に結び付けます。また、高齢者の社会参加の機会の創出、生きがいつくり、健康づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・公益社団法人佐倉市シルバー人材センターに補助金を交付し、働く意欲のある高齢者に対して専門技術を活かした仕事や、管理業務、軽作業などの就業機会が確保できるよう推進しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
会員数	1,035 人	1,035 人	1,025 人
就業延人数	96,495 人	95,792 人	105,056 人
年間就業率	85.5%	84.4%	81.8%

事業	12	介護施設整備推進事業
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
78,191,000	78,182,000	38,000	7,730,000	70,414,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	38,000	18	負担金補助及び交付金	78,144,000
----	-----	--------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県の補助金を活用し、佐倉市高齢者福祉・介護計画に基づき、介護施設等の整備を推進します。 ・令和 5 年度策定の第 9 期佐倉市高齢者福祉・介護計画（計画期間令和 6～8 年度）に基づき、国・県の補助金を活用し、介護施設等の整備を推進します。なお、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備運営事業者については、公募手続により実施するものとし、応募法人について、佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会の事業者選考検討会による意見等を踏まえたうえで、市が決定するものとします。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加及び核家族化の進行等に伴い、要支援・要介護認定者の更なる増加が見込まれることから、在宅介護及び施設介護ニーズに対応する新たな介護施設等の整備推進を図るものです。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金制度を有効に活用することにより、事業者負担を軽減することで、介護施設等の整備を円滑に実施することができます。

【事業の概要】

- ・施設公募を実施し、1 施設の整備法人が決定しました。
- ・認知症高齢者グループホーム（1 施設）に対して、防災改修に係る補助金を交付しました。
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所（1 施設）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1 施設）に対して新規開設に係る補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
公募実施回数	1 回	1 回	1 回
補助金を交付し整備推進された施設数	3 施設	2 施設	1 施設

事業	13	おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
7,695,000	7,086,337	7,086,337	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	7,086,337			
----	------------	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・地区社会福祉協議会が主体となる事業で、かつ、市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資する事業に対して支援を行います。
事業の目的	・市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資することを目的とします。
事業の効果	・市民の高齢者を敬う意識の高まり、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実に資することが期待できます。

【事業の概要】

- ・ボランティアへの表彰や長寿のお祝品の贈呈などについて、地域ごとに実施方法を検討し、おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
事業実施地区数	13 地区	14 地区	14 地区
地域貢献活動を行っているお年寄りに対して 尊敬していると感じる市民の割合	92.5%	90.4%	91.1%

事業	15	介護人材確保対策事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,368,000	2,796,170	796,170	0	2,000,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	2,667,170	18	負担金補助及び交付金	129,000
----	-----	-----------	----	------------	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県介護人材確保対策事業費補助金を活用して、介護職員初任者研修を事業者への業務委託により実施します。 地域包括支援センター等に配置されるケアマネージャー等の人員確保を図るため、介護人材資格取得等支援事業補助金により、市内介護サービス事業所等に就労する職員を対象に、ケアマネージャー等の資格取得に係る費用の補助を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス分野における慢性的な人手不足の解消に資するよう、地域における介護職への就業希望者を発掘するとともに、初任者研修の修了後に市内介護サービス提供事業所への就業につながるよう支援します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の軽減が実現されます。

【事業の概要】

- 介護職員初任者研修を開催し 19 人が修了し、うち 8 人が市内事業所へ就業しました。
- 介護人材資格取得等支援事業補助金を 4 人に交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
介護職員初任者研修修了者数	19 人	10 人	21 人
介護職員初任者研修修了者の市内事業所就業者数	8 人	5 人	13 人
介護人材資格取得等支援事業補助金交付件数	4 件	5 件	—

事業	16	介護施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
54,450,000	54,363,374	5,297,374	49,066,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	405,324	03	職員手当等	166,806
08	旅費	12,688	11	役務費	2,556
18	負担金補助及び交付金	53,776,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・市内の入所系施設・通所系施設に対し、利用定員に応じた支援金を支給します。 入所系施設 利用定員×25,000 円 通所系施設 利用定員×25,000 円×1/3
事業の目的	・物価高騰の影響を受けながらもサービスの提供に努力している介護施設等に対し、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支援金を支給することにより、施設の安定運営と介護サービスの安定確保を図ります。
事業の効果	・施設の安定運営と介護サービスの安定確保が図れます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・入所系 32 施設に対する支援金として、総額 46,150,000 円を支給しました。
- ・通所系 54 施設に対する支援金として、総額 7,626,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
対象施設への周知案内回数	4 回	4 回	4 回
対象施設への支援金支給率	93.5%	93.3%	95.5%

事業	1	介護認定審査会事業
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,554,000	27,698,000	0	0	0	0	27,698,000

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	27,438,000	07	報償費	260,000
----	----	------------	----	-----	---------

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護・要支援認定申請のあった被保険者の一次判定の確定及び二次判定を行うための介護認定審査会を開催します。 ・審査の平準化を図る目的から研修会を開催します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・審査対象者の審査及び判定を行う介護認定審査会の円滑な実施を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者が審査判定を適正に受けることができるとともに、滞ることなく認定結果が出るよう審査会を開催します。

【事業の概要】

- ・介護認定審査会を 247 回開催しました。
- ・県の審査会委員新規研修・現任研修に参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
介護認定審査会開催回数	247 回	238 回	236 回
介護認定審査会委員に対する研修の実施回数	2 回	3 回	3 回
年間審査件数	7,878 件	6,592 件	5,296 件

事業	2	認定調査事業
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
116,452,000	107,105,796	0	0	0	0	107,105,796

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	35,844,615	03	職員手当等	12,337,238
04	共済費	6,808,863	08	旅費	1,446,751
10	需用費	1,577,489	11	役務費	37,827,900
12	委託料	11,195,400	13	使用料及び賃借料	67,540

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護・要支援認定申請のあった被保険者に対し、認定調査業務を遂行します。 ・要介護・要支援認定に必要な主治医(指定医)意見書の入手、さらに要介護・要支援認定申請者及び認定者に対する各種案内を行います(更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等)。
事業の目的	・要介護・要支援認定申請をされた被保険者に対し、円滑な調査業務を遂行します。
事業の効果	・介護保険サービスの利用を希望する被保険者に対し、認定調査、主治医意見書入手等の業務を円滑に実施することで、速やかに認定審査会に繋げ、認定結果が出せるようにします。

【事業の概要】

令和 6 年度調査件数 7,899 件

- ・認定の更新手続が円滑に行われるよう、対象となる被保険者に対し更新勧奨通知を毎月郵送しました。(12 回、4,186 件)
- ・認定調査員の資質向上の為、ウェブサイトを利用した研修を実施しました。また、県及び市主催の新規研修・現任研修会を受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
更新勧奨回数	12 回	12 回	12 回
要介護・要支援認定者数	9,489 人	9,168 人	8,908 人
認定調査票作成件数	7,899 件	7,065 件	5,482 件
主治医意見書作成数	7,899 件	7,065 件	5,482 件

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	1	居宅介護サービス等給付費
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
5,649,570,000	5,546,722,048	1,555,044,048	1,059,606,000	742,193,000	0	2,189,879,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	5,546,722,048			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月審査分（令和 6 年 3 月～令和 7 年 2 月利用分）
- 支給額合計 5,546,722,048 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
要介護・要支援認定者数	9,489 人	9,168 人	8,908 人
居宅介護サービス利用者数	3,221 人	3,246 人	3,143 人
給付件数	114,668 件	111,479 件	104,046 件

2 款 1 項 1 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 1 目：介護サービス等給付費

事業	5	施設介護サービス給付費
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
4,852,785,000	4,767,793,603	1,335,445,603	715,244,000	834,079,000	0	1,883,025,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	4,767,793,603			
----	------------	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要介護認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から施設介護サービス等(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、施設での介護を必要とする要介護者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要介護者が安心して介護保険制度を利用することができ、指定施設での食事、入浴、その他日常生活上の世話及び機能訓練や医療等のサービスを受けることが可能となります。

【事業の概要】

- 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月審査分（令和 6 年 3 月～令和 7 年 2 月利用分）
- 支給額合計 4,767,793,603 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
要介護・要支援認定者数	9,489 人	9,168 人	8,908 人
施設介護サービス利用者数	1,354 人	1,294 人	1,277 人
給付件数	16,302 件	15,865 件	15,349 件

2 款 1 項 2 目

【会計】介護保険特別会計

2 款：保険給付費 1 項：介護及び支援サービス等諸費 2 目：介護予防サービス等諸費

事業	1	介護予防サービス給付費
担当所属	介護保険課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
326,331,000	322,940,082	90,530,082	60,328,000	44,579,000	0	127,503,000

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	322,940,082			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定を受けた佐倉市の被保険者が、介護サービス事業を行う指定事業者から介護予防サービスの提供を受けた際に、当該サービスに係る費用について介護給付費を支払います。
事業の目的	・介護保険制度による保険給付により、居宅介護を必要とする要支援者が適切なサービスを受けることができます。
事業の効果	・要支援者が安心して介護保険制度を利用することにより、住み慣れた場所での生活を継続することが可能となります。

【事業の概要】

- 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月審査分（令和 6 年 3 月～令和 7 年 2 月利用分）
- 支給額合計 322,940,082 円

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
要介護・要支援認定者数	9,489 人	9,168 人	8,908 人
介護予防サービス利用者数	1,124 人	1,021 人	995 人
給付件数	20,787 件	19,203 件	19,332 件

2 款 5 項 1 目

第 1 章 とともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）

【会計】介護保険特別会計

基本施策 3 高齢者福祉

2 款：保険給付費 5 項：市町村特別給付費

施策 1 住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します

1 目：市町村特別給付費

事業	1	紙おむつ等購入助成事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
35,480,000	34,333,500	24,333,500	0	0	0	10,000,000

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	34,333,500			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は要介護認定において要介護 3～5 と判定された高齢者のうち、在宅で生活をされている方です。 申請に基づき、ひと月あたり 3,000 円（1,500 円×2 枚）を助成する「佐倉市紙おむつ等購入助成券」を、申請を受理した日の属する月分から当該年度末までの月分を交付します。 当該助成券をあらかじめ市に登録した事業者で利用した場合は、当該事業者から当該助成券相当の金額が市に請求され、市が請求額を事業者に対して支払います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の要介護高齢者等が使用する紙おむつ等の購入に要する費用を助成することにより、本人及びその家族の経済的かつ精神的な負担の軽減を図ることを目的とします。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者等の在宅生活の継続に寄与することが期待できます。

【事業の概要】

- 要介護者の在宅生活を支援するため、紙おむつ等購入助成事業を実施し助成券を 37,906 枚交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
申請件数	1,551 人	1,518 人	1,426 人
助成券利用実績	22,889 枚	22,309 枚	20,990 枚

事業	1	第一号訪問事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
112,783,000	110,587,483	30,964,495	22,117,496	13,823,435	0	43,682,057

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	110,587,483			
----	------------	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者、事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。)) 等を対象に、訪問型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・訪問介護相当サービスの利用延件数は、5,551 件でした。
- ・生活援助サービスの利用延件数は、48 件でした。
- ・訪問型短期集中予防サービスの利用延件数は、6 件でした。
- ・佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金交付数は、6 団体・1 法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,513 人	3,210 人	3,102 人
訪問型サービス利用延件数	5,605 件	5,530 件	5,870 件

事業	2	第一号通所事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
338,694,000	338,395,063	94,750,617	67,679,012	42,299,382	0	133,666,052

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	34,484	13	使用料及び賃借料	480,942
18	負担金補助及び交付金	337,879,637			

【実施計画の概要】

事業の内容	・「介護予防・生活支援サービス事業」として、要支援 1、2 の認定を受けた者及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者（以下「要支援相当者」という。)) 等を対象に、通所型サービスを提供します。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・通所介護相当サービスの利用延件数は、13,159 件でした。
- ・通所型短期集中予防サービスの利用延件数は、40 件でした。
- ・通所型サービスを提供する団体への「佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号通所事業）補助金」の交付団体数は、2 法人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
要支援相当者数（年度末現在）	3,513 人	3,210 人	3,102 人
通所型サービス利用延件数	13,199 件	12,522 件	12,017 件

事業	1	第一号介護予防支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
45,430,000	44,309,298	12,406,603	8,861,859	5,538,662	0	17,502,174

【決算額の節別内訳】（円）

12	委託料	44,309,298			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・要支援認定者（要支援 1・2 の認定を受けた者）及び事業対象者（基本チェックリストに該当する生活機能の低下した者）（以下「要支援相当者」という。）が、介護予防・生活支援サービス事業を利用するにあたり必要となる介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成やサービスの利用調整等）を受けたときに、第一号介護予防支援事業支給費を支払います。
事業の目的	・要支援相当者の介護予防と、日常生活の自立を支援します。
事業の効果	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに寄与します。

【事業の概要】

- ・年間延 8,880 件支給費を支払いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
要支援相当者数	3,513 人	3,210 人	3,102 人
介護予防ケアマネジメント延利用者数	8,880 人	8,840 人	8,538 人

事業	1	介護予防普及啓発事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,657,000	18,815,783	5,268,419	3,763,156	2,351,972	0	7,432,236

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,566,500	07	報償費	290,000
08	旅費	51,128	10	需用費	589,134
11	役務費	280,728	12	委託料	14,695,000
13	使用料及び賃借料	343,293			

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 全ての高齢者を対象に、介護予防や認知機能低下予防に関する教室や相談・出前講座などを実施し、知識の普及や自主的な介護予防活動の必要性について啓発します。
事業の目的	・ 地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が自らこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会を構築します。
事業の効果	・ 介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図ることにより、地域での自主的な介護予防の取り組みの推進に寄与することができます。

【事業の概要】

- ・ 介護予防教室、出前講座や物忘れ相談、佐倉ふるさと体操・わくわく体操による普及啓発事業を 485 回実施し、参加者は 9,592 人でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
介護予防普及啓発事業実施回数	485 回	576 回	561 回
介護予防普及啓発事業参加者数	9,592 人	10,359 人	10,151 人
介護予防事業の認知度	34.3%（60 歳以上）	29.4%（60 歳以上）	31.8%（60 歳以上）

事業	2	地域介護予防活動支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
3,678,000	2,888,199	808,695	577,639	361,024	0	1,140,841

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	10,000	08	旅費	650
10	需用費	20,036	18	負担金補助及び交付金	2,857,513

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において介護予防活動が広く実施されるように、その中心となる介護予防ボランティア等を養成するための研修会や地域活動支援のための講座を実施します。 ・地域において住民が主体的に介護予防に取り組む通いの場の活動を補助金等で支援します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において介護予防活動が広く実施され、また、高齢者自らが介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施するような地域の構築を目指します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における介護予防活動が活発に行われることで、高齢者の社会参加が促進され、地域での自立した生活の継続につなげることが期待できます。

【事業の概要】

- ・介護予防リーダー養成研修会などの研修等を 10 回開催し、延べ 149 人が受講しました。
- ・地域で介護予防活動を行うボランティア登録者は 217 人でした。
- ・地域介護予防活動支援事業補助金を 41 団体に交付しました。
- ・各団体を訪問し、活動再開、フレイル予防等についての助言や支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
研修等実施回数	10 回	10 回	7 回
ボランティア登録数	217 人	197 人	185 人
介護認定率	16.2%	15.7%	15.3%
週 1 回以上活動する通いの場	85 か所	78 か所	77 か所

事業	1	包括支援事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
208,912,000	206,860,432	47,577,899	79,641,266	39,820,633	0	39,820,634

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	145,400	08	旅費	1,204
10	需用費	239,181	12	委託料	206,474,647

【実施計画の概要】

事業の内容	・介護保険法第 115 条の 45 第 2 項に規定する①総合相談支援業務、②権利擁護業務、③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を事業者にも業務委託し、受託事業者において地域包括支援センターを運営します。
事業の目的	・地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源（保健・医療・福祉）などを活用し、多面的な支援を行います。
事業の効果	・地域に暮らす高齢者の生活、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- ・地域包括支援センターの統括支援として、連携会議を 37 回実施しました。
- ・虐待等支援困難ケースの支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
連携会議実施回数	37 回	19 回	19 回
総合相談件数（延べ数）	6,259 件	5,858 件	5,990 件
介護支援専門員相談件数	865 件	788 件	1,098 件
高齢者虐待通報件数（包括支援センター受理分）	50 件	32 件	54 件

事業	2	生活支援体制整備事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
30,423,000	30,359,285	6,982,635	11,688,324	5,844,162	0	5,844,164

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	30,000	08	旅費	1,548
10	需用費	9,873	12	委託料	30,317,864

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活支援等サービスの体制整備を推進していくため、日常生活圏域を中心に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。 ・生活支援等サービスの提供主体同士が情報を共有し、連携強化を図るための場となる協議体を設置します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、高齢者クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送り続けることができます。

【事業の概要】

- ・市内 5 ヲ所の地域包括支援センター内に「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活を支える仕組みづくりを進めました。
- ・「地域の支え合い助け合いリスト」を編集・発行しました。
- ・民間事業者と協力し、移動販売の販売場所の拡充を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
生活支援コーディネーター（第 2 層）の配置数	5 人	5 人	5 人
生活支援等サービス実施団体（箇所）把握数	271 か所	278 か所	271 か所
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）開催回数	34 回	15 回	14 回
第 2 層（日常生活圏域）の協議体（会議）参加人数	362 人	188 人	184 人

事業	3	認知症施策推進事業
担当所属	高齢者福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,618,000	12,666,727	2,913,347	4,876,689	2,438,344	0	2,438,347

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	235,600	10	需用費	18,044
12	委託料	12,299,000	18	負担金補助及び交付金	114,083

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援推進事業として、認知症の早期診断・早期対応に向けた検討を行う会議を設置するとともに、認知症の医療・介護・福祉の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、訪問活動等により安定的な支援に移行するまでの支援を行います。 認知症地域支援・ケア向上事業として、①認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症を支援する関係者の連携、地域における認知症の人と家族を支援する体制を構築するための取り組みを行います。②介護施設等での認知症相談窓口の設置、認知症カフェの開設、介護者教室等を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 認知症になっても尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう共生社会の実現を推進します。 認知症の早期発見、早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の正しい理解促進のための啓発を行い「認知症にやさしい佐倉」を推進します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムを構築することで、地域の高齢者が医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。

【事業の概要】

- 認知症初期集中支援チームを市内 6 か所に設置し、今年度の新規対象者数は 17 人、訪問延べ回数は 95 回でした。
- 認知症カフェ（オレンジカフェ）を市内 6 か所で開催しました。
- カフェの延べ開催回数は 62 回、延べ参加者数は 1,261 人でした。
- カフェや介護者教室内での、認知症の当事者や家族からの相談件数は 61 件でした。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
認知症の人と家族に対する支援の場の設置	6 か所	6 か所	5 か所
認知症初期集中支援チームの支援による介護保険サービス等の導入割合	53.3%	46.2%	50.0%
認知症初期集中支援チームの支援による医療の継続・導入割合	50.0%	66.7%	63.0%

事業	4	その他支援事業
担当所属		高齢者福祉課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
48,659,000	45,729,306	7,370,343	12,337,314	6,168,657	0	19,852,992

【決算額の節別内訳】（円）

07	報償費	10,000	10	需用費	114,400
11	役務費	189,390	12	委託料	39,345,253
19	扶助費	6,070,263			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業は、月曜日から金曜日までの週 1～5 回、夕食を直接手渡しで宅配します。 ・成年後見制度利用支援事業は、精神上的の障害により日常生活を営む上で支障があり、親族等の援助を受けられない方に対し、市長が成年後見等開始審判の請求を行うとともに、成年後見制度利用に伴う費用負担が困難な方に対し、申立費用や後見人等報酬を助成します。 ・認知症の理解を深めるための普及・啓発として認知症サポーター養成講座や認知症高齢者声かけ訓練を行います。 ・緊急通報サービス事業は、ひとり暮らし高齢者やそれに準ずる方を対象に、緊急通報装置を貸与します。
事業の目的	・高齢者等が住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援します。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・【配食サービス事業】配食サービスを実施することにより高齢者の食生活の改善及び健康の増進、安否の確認を行うことができます。 ・【成年後見制度利用支援事業】利用者の生命、財産が不当な侵害から保護され地域における自立した生活を営むことができます。 ・【認知症サポーター養成講座等】認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で暮らしつづけることができます。 ・【緊急通報サービス事業】緊急通報装置を貸与することで、ひとり暮らし高齢者等の緊急時対応や不安感の軽減を図り、住み慣れた地域で安心して生活を営むことができます。

【事業の概要】

- ・認知症サポーター養成講座開催数 30 回
- ・認知症サポーター数 1,454 人（経年延 25,405 人）
- ・成年後見等報酬助成件数 28 件

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
配食サービス提供食数	24,470 食	21,479 食	17,549 食
配食サービス利用者数（年度末登録者数）	196 人	185 人	177 人
緊急通報サービス事業利用者数（年度末利用者数）	302 人	261 人	224 人
成年後見等開始審判請求件数（市長申立）	10 件	9 件	15 件
成年後見等開始件数（市長申立）	11 件	10 件	14 件
認知症サポーター養成講座受講者数	1,454 人	829 人	618 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	2	障害者グループホーム運営費等補助事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
73,865,000	56,012,203	28,006,102	0	28,006,101	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

18	負担金補助及び交付金	29,759,803	19	扶助費	26,252,400
----	------------	------------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害者グループホーム事業者に対する運営費、グループホーム入居者に対する家賃に対する一部助成を実施します。
事業の目的	・ 運営費等の一部助成により、事業者の安定的な運営、入居者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の効果	・ 事業者の安定的な運営、入居者の経済的負担の軽減により、障害者グループホームの整備の促進等に寄与します。

【事業の概要】

- ・ 障害者グループホーム運営費等補助金は、52 事業所に助成を行いました。
- ・ グループホーム等家賃補助（上限 2 万円）は、205 人に助成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
運営費補助事業所数	52 事業所	51 事業所	42 事業所
家賃補助障害者数	205 人	188 人	181 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	3	特別障害者手当等給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
99,312,000	98,184,640	28,042,923	63,148,192	6,993,525	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	98,184,640			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・特別障害者手当やねたきり身体障害者等福祉手当等を支給します。
事業の目的	・特別障害者手当や障害児福祉手当、ねたきり身体障害者福祉手当を支給することで、当事者及びその家族の経済的な負担を軽減し重度の障害を有する障害児者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・重度障害者に手当を支給することで、「障害のある人もない人も一人ひとりが自分らしく支え合い暮らせるまち」の実現に寄与します。

【事業の概要】

- ・著しい重度の障害のため、日常生活において常時特別の介護を必要とし、認定基準を満たす 20 歳以上の在宅者に対し、特別障害者手当を支給しました。
- ・重度の障害のため、日常生活において常時の介護を必要とし、認定基準を満たす 20 歳未満の在宅者（児）に対し、障害児福祉手当を支給しました。
- ・重度の障害者であり、認定基準を満たす在宅者に対し、ねたきり身体障害者等福祉手当を支給しました。重度の障害者とは、20 歳以上 65 歳未満の身体障害者手帳所持者で、常時介護を必要とし 6 か月以上寝たきりの者、又は、20 歳以上の療育手帳（㉔、㉔1、㉔2、A1、A2）所持者のことをいいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
特別障害者手当受給者数	189 人	213 人	216 人
ねたきり身体障害者等手当受給者数	137 人	138 人	128 人
障害児福祉手当受給者数	74 人	69 人	67 人

3 款 1 項 3 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 3 目：身体障害者福祉費

事業	4	身体障害者給付費及び助成事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
281,031,000	280,510,056	123,677,858	0	123,512,000	0	33,320,198

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	46,196	11	役務費	3,800,359
19	扶助費	276,663,501			

【実施計画の概要】

事業の内容	・重度心身障害者本人・家族からの申請を受け、条件に該当する方に医療費助成を行います。
事業の目的	・重度障害によって生じる負担を軽減するために医療費の助成を行います。
事業の効果	・障害児・者及びその家族の経済的・心理的負担を軽減します。

【事業の概要】

- ・ 65 歳までに身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳㊤・㊤1・㊤2・A1・A2、精神保健福祉手帳 1 級に該当する手帳を交付された方（1,817 人）に対し、健康保険適用医療費の自己負担額（276,663,501 円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
重度心身障害者医療費助成件数	56,103 件	53,555 件	54,336 件

事業	5	障害福祉施設等物価高騰対策支援金支給事業（物価高騰対応分）
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
16,528,000	15,988,038	1,558,038	14,430,000	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	424,656	03	職員手当等	166,806
08	旅費	6,300	11	役務費	5,276
18	負担金補助及び交付金	15,385,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、障害福祉施設等に利用定員に応じた支援金を支給します。
事業の目的	・支援金の支給により、障害福祉サービスの継続かつ安定的な提供を図ります。
事業の効果	・障害福祉サービス等の継続的かつ安定的な提供が図られます。

【事業の概要】（※地方創生臨時交付金事業）

- ・物価高騰の影響により運営経費の負担が増大している障害福祉施設等に対して支援金を支給しました。

入所系施設については 25 施設に対し、8,964,000 円を支給しました。

通所系施設については 54 施設に対し、6,421,000 円を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
市内障害福祉施設等への案内回数	1 回	1 回	1 回
支援を受ける市内障害福祉施設等の数	79 施設	64 施設	61 施設

3 款 1 項 4 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 4 目：知的障害者福祉費

事業	2	知的障害者給付費及び助成事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
21,661,000	21,507,514	21,507,514	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

11	役務費	2,299	18	負担金補助及び交付金	286,215
19	扶助費	21,219,000			

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度・中度の障害を有する児童を持つ保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給します。 ・ 心身障害者の保護者が死亡又は重度障害となったときに備える共済制度であり、心身障害者扶養年金の加入や支給事務を行います。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神又は身体に障害を有する児童の保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給し、これらの児童の福祉の増進を図ります。 ・ 保護者の死亡又は重度障害になったときに、残された心身障害者に心身障害者扶養年金を支給することによって生活の安定を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心身障害児福祉年金の支給により、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進が図られます。 ・ 心身障害者扶養年金の支給により、保護者の死亡等による心身障害者の生活の安定や心身障害者の将来に対する保護者の不安の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・ 20 歳未満の中度以上の障害者手帳所持者（児）を扶養する保護者に対し、心身障害児福祉年金を支給しました。中度以上の障害者手帳所持者（児）とは、身体障害者手帳（1～4 級）所持者、療育手帳（㊤、A1、A2、B1）所持者のことをいいます。
- ・ 心身障害者扶養年金の加入者（障害者の保護者）から掛金の収納を行うとともに、受給者（障害者）へ年金支給を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
心身障害児福祉年金支給者数	279 人	279 人	273 人
心身障害者扶養年金掛金納付者数	17 人	18 人	19 人
心身障害者扶養年金受給者数	36 人	35 人	38 人

3 款 1 項 5 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 5 目：精神障害者福祉費

事業	1	精神障害者福祉事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,961,000	9,026,731	9,026,731	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	44,971	19	扶助費	8,981,760
----	-----	--------	----	-----	-----------

【実施計画の概要】

事業の内容	・精神障害者の経済的負担の軽減等を図るため、精神障害者入院医療費及び精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部を助成します。
事業の目的	・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加の促進を図ります。
事業の効果	・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加の促進により、精神障害者及びその家族の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・精神障害者に対し、補助率 1/2 で精神障害者入院医療費の一部（4,380,970 円）、上限 5 千円で精神障害者保健福祉手帳診断書文書料の一部（4,600,790 円）を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
精神障害者保健福祉手帳診断書文書料に係る助成件数	949 件	951 件	829 件
精神障害者入院医療費助成延べ件数	74 件	82 件	95 件

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	3	障害者介護給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
2,823,247,000	2,779,650,780	894,955,061	1,222,069,092	662,626,627	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	2,779,650,780			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害福祉サービス（介護給付）等の給付等に係る業務を行います。
事業の目的	・ 障害者等に障害福祉サービス（介護給付）等の提供が適切に行われることにより、障害者等の自立した日常生活を促進します。
事業の効果	・ 障害者等の自立した日常生活の促進により、障害者等の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・ 障害福祉サービス（介護給付）を必要とする障害者 1,131 人に対し、支援を行いました。
 - 訪問系サービス：居宅介護、行動援護等
 - 日中活動系サービス：生活介護、短期入所等
 - 施設系サービス：施設入所支援
- ・ 障害児通所支援を必要とする障害児 691 人に対し、支援を行いました。
 - 障害児通所支援：児童発達支援、放課後等デイサービス等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
支給決定者数	1,131 人	1,113 人	1,108 人
訪問系サービス利用者数	348 人	341 人	339 人
日中活動系サービス利用者数	431 人	419 人	411 人
居住系サービス利用者数	127 人	125 人	126 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	4	障害者訓練等給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,718,999,000	1,688,404,667	422,101,168	844,202,333	422,101,166	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	1,688,404,667			
----	-----	---------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 障害福祉サービス（訓練等給付）の給付に係る業務を行います。
事業の目的	・ 障害者等に障害福祉サービス（訓練等給付）の提供が適切に行われることにより、障害者等の自立した社会生活を促進します。
事業の効果	・ 障害者等の自立した社会生活の促進により、障害者等の福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・ 障害福祉サービス（訓練等給付）を必要とする障害者 1,077 人に対し、支援を行いました。
 一日中活動系サービス：就労継続支援 A 型・B 型、就労移行支援等
 一居住系サービス：共同生活援助（グループホーム）等

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
支給決定者数	1,077 人	925 人	849 人
日中活動系サービス利用者数	808 人	715 人	642 人
居住系サービス利用者数	294 人	269 人	236 人

3 款 1 項 6 目

【会計】一般会計

3 款：民生費 1 項：社会福祉費 6 目：障害者自立支援福祉費

事業	5	自立支援医療・補装具給付事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
168,788,000	151,993,424	37,998,598	75,996,711	37,998,115	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	151,993,424			
----	-----	-------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・身体障害児・者に対し、障害を除去・軽減する手術等に係る医療費の軽減、身体機能の補完等に係る補装具費の支給を行います。
事業の目的	・医療費の軽減等により、身体障害児の健全な育成、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進等を図ります。
事業の効果	・身体障害児の健全な育成、身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進等により、身体障害児・者及びその家族の福祉の増進に寄与します。

【事業の概要】

- ・自立支援医療（更生医療）は、身体障害者手帳を交付された 18 歳以上の方の人工透析等に要する医療費の軽減を行うもので、543 件の給付を実施しました。
- ・自立支援医療（育成医療）は、障害のある 18 歳未満の方の歯列矯正等に要する医療費の軽減を図るもので、3 件の給付を実施しました。
- ・補装具費は、身体障害者手帳を交付された方に関し、義肢・補聴器等の障害部位の身体機能を補完・代替する補装具の購入費等に係る支援を行うもので、202 件の給付を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
自立支援医療（更生医療）給付件数	543 件	517 件	678 件
補装具給付件数	202 件	219 件	193 件

事業	6	地域生活支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
160,653,000	149,915,840	113,301,040	24,343,000	12,171,000	0	100,800

【決算額の節別内訳】（円）

01	報酬	2,588,600	03	職員手当等	656,880
04	共済費	405,123	07	報償費	107,400
08	旅費	467,181	10	需用費	64,024
11	役務費	6,050	12	委託料	49,444,821
13	使用料及び賃借料	3,800	18	負担金補助及び交付金	503,817
19	扶助費	95,668,144			

【実施計画の概要】

事業の内容	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、手話通訳者の設置及び派遣、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施します。
事業の目的	・地域生活支援事業の利用により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うことにより、障害児・者の福祉の増進を図ります。
事業の効果	・障害児・者の自立した日常生活又は社会生活の充実が図られます。

【事業の概要】

- ・手話通訳者の設置及び委託による派遣事業、相談支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業及び地域活動支援事業等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
相談支援事業所数	5 事業所	5 事業所	4 事業所
地域活動支援事業利用人数	1,075 人	992 人	900 人

事業	10	障害者社会参加支援事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,217,000	14,464,514	14,464,514	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	425,294	19	扶助費	14,039,220
----	-----	---------	----	-----	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	・ 重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー料金の一部を助成します。
事業の目的	・ 重度心身障害者等の移動の支援を行うことにより、社会参加を促すとともに、負担の軽減を図ります。
事業の効果	・ 重度心身障害者等の移動を支援することで、社会参加の促進と負担の軽減が図られます。

【事業の概要】

- ・ 重度心身障害者等の移動支援のため、タクシー料金の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
事業者数	118 事業者	116 事業者	112 事業者
利用者数	1,483 人	1,567 人	1,676 人

事業	13	難病者等見舞金支給事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
28,000,000	26,829,000	26,829,000	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

19	扶助費	26,829,000			
----	-----	------------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	・国が難病と指定した疾病の患者であることを県が証明している者へ、見舞金として月額 2,000 円または 3,000 円を支給します。
事業の目的	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
事業の効果	・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。

【事業の概要】

- ・千葉県から特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者票を交付されている方からの申請により、817 人の方に対して見舞金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
難病者等見舞金支給者数	817 件	821 件	841 件
難病者等見舞金振込件数	2,704 件	2,642 件	2,513 件

事業	3	障害者福祉施設整備事業
担当所属	障害福祉課	

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
20,860,000	20,216,218	2,916,218	0	0	17,300,000	0

【決算額の節別内訳】（円）

10	需用費	2,873,618	12	委託料	228,800
14	工事請負費	17,113,800			

【実施計画の概要】

事業の内容	・施設及び設備の老朽化に対応し、予防修繕を含めた改修等を計画的に進めます。耐用年数が過ぎた設備等は利用者の安全に支障をきたす箇所を優先的に整備し、施設を適正に管理運営します。
事業の目的	・計画的な予防修繕や定期的メンテナンスを行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上を図ります。
事業の効果	・計画的な予防修繕やメンテナンスを定期的に行うことにより、施設の長寿命化が図られ、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上につながります。

【事業の概要】

- ・よもぎの園において、利用者の安全に支障をきたさぬよう、予防修繕を含めた改修工事等下記のとおり実施しました。

—空調改修工事

—インターロッキングブロック撤去工事

—建物裏通路補修工事

—排煙ダンパー、外灯、ガスコンロ修繕 ほか

【活動指標・成果指標】

指標名	令和 06 年度	令和 05 年度	令和 04 年度
改修等対象施設数	1 施設	—	—
改修等実施件数	7 件	—	—

＜各成果指標の内容＞

	成果指標名	内容															
1	地域包括支援センターの相談件数	<p>「地域包括支援センター」とは、高齢者が安心して暮らせるよう、介護や福祉、医療、生活支援などに関する様々な相談に応じる機関で、高齢者に必要なサービスや制度の利用をサポートしています。</p> <p>佐倉市内には5カ所設置しており、年間の新規相談件数の合計値を指標としています。</p>															
2	生きがい支援・介護予防等に取り組む住民団体への補助件数	<p>次の3つの補助金による補助件数の合計</p> <p>(1)高齢者クラブ補助金 地域の高齢者クラブ等の活動経費への補助金</p> <p>(2)地域介護予防活動支援事業補助金 介護予防の体操会等の活動経費への補助金</p> <p>(3)佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金 高齢者の方向けにボランティアで家事支援サービスを行っている団体の活動経費への補助金</p> <p>＜補助件数内訳＞</p> <table> <tr> <th>補助金名</th><th>2024 目標値</th><th>2024 実績</th></tr> <tr> <td>高齢者クラブ補助金</td><td>44</td><td>42</td></tr> <tr> <td>地域介護予防活動支援事業補助金</td><td>40</td><td>41</td></tr> <tr> <td>佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr> <td>合計数（指標件数）</td><td>90</td><td>89</td></tr> </table>	補助金名	2024 目標値	2024 実績	高齢者クラブ補助金	44	42	地域介護予防活動支援事業補助金	40	41	佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金	6	6	合計数（指標件数）	90	89
補助金名	2024 目標値	2024 実績															
高齢者クラブ補助金	44	42															
地域介護予防活動支援事業補助金	40	41															
佐倉市介護予防・生活支援サービス事業（第一号訪問事業）補助金	6	6															
合計数（指標件数）	90	89															
3	認知症高齢者声かけ訓練参加者数	<p>認知症の方を温かく見守ることができる地域づくりのため、「認知症に関する基礎知識や接し方のこつなどを学んでいただき、道に迷って困っている認知症の方に声かけをする訓練の講座」を開催しています。</p>															
4	居宅介護支援事業所等の運営指導件数	<p>「運営指導」とは、市が介護保険法に基づき実施するもので、現地において整備すべき設備や書類等の確認、人員配置などの運営体制の確認、是正指導等を行います。</p> <p>市が運営指導を行う対象は、「居宅介護支援事業所」と市が指定を行う「地域密着型介護事業所」です。</p> <p>○居宅介護支援事業所…ケアマネジャーが介護サービスを利用するためケアプランを作成し、利用者のために介護サービス事業者との調整や利用支援を行う事業所</p> <p>○地域密着型介護事業所…原則佐倉市在住の方が利用できる介護サービス事業所で、利用者に寄り添ったケアができる少規模な事業所</p>															

令和 6 年度 障害者差別の解消・障害理解促進に係る取組内容

パラスポーツと心のフェスティバル

パラスポーツや障害の疑似体験などを通して、障害理解の促進を図るイベント「パラスポーツと心のフェスティバル」（12月7日）を開催しました。会場内で VR 機器を活用し、発達障害の特性の一つ「聴覚過敏」を多くの方々に体験していただきました。

来場者数：117 名



障害者作品展「ふれあいギャラリー」

市立美術館にて障害のある方が創作した「絵画・書道・写真・手芸・陶芸」などの文化芸術品を展示しました（会期：12月12日～15日）。

来場者数：623 名（4日間合計）



パリ 2024 パラリンピック開催に伴う情報発信

❖「こうほう佐倉」への掲載

- ・2024年8/15号 佐倉市在住の選手がパリ2024パラリンピックに出場します
- ・2024年10/15号 パリ2024パラリンピック佐倉市在住選手の活躍
- ・2025年2/15号 市内在住のパラリンピック出場選手が小学校で授業を行いました

❖イオンタウンユーカリが丘でのパネル展示「佐倉からパリへ 二人のパラリンピアン」

パリ2024パラリンピック（期間：8月28日～9月8日）に出場した山崎 晃裕 選手、松本 卓巳 選手のインタビューを展示し、お二人への応援を呼びかけました。

❖市ホームページでのインタビュー掲載

上記パネル展示の内容を市ホームページに掲載し、市内外へ情報発信を行いました。

❖市内小学校での授業実施（人権デリバリー講座・パラバドミントン体験教室）

パリ2024パラリンピックに出場した山崎晃裕選手（陸上競技やり投げ）、松本卓巳選手（バドミントン）が市内小学校で子どもたちに授業



障害者差別解消法ポスター・ちらし等の配布

障害者差別解消法の改正をお知らせするポスター掲示および市内事業者に向けてちらしを作成。同じ内容を佐倉市ホームページにも掲載するとともに、イオンタウンユーカリが丘店西館1階に設置するデジタルサイネージにも表示し、市内事業者に向けて障害者差別解消法の改正を周知しました。

また、成人式にて、障害者差別解消法の啓発リーフレットを新成人へ配布しました。



佐倉市職員研修

◆新規採用職員研修「障害福祉・障害者差別解消法について」

新規採用職員を対象とした研修を実施。市職員が障害を正しく理解し、適切な対応を行えるよう、具体的な事例や当事者の声を紹介するとともに、障害に関する基礎知識や接遇時における配慮のアイデアなどについて紹介しました。

◆職員研修「障害福祉・障害者差別解消法について」

障害のあるかたが市役所の窓口などを利用される際に、不安や不快な思いをしないで、主体的に用件を済ませることができるよう、職員の対応力の向上を図ることを目的とした研修を実施しました。

(講師) 広報課職員、障害福祉課職員

佐倉市障がい者団体等連絡会 黒田 聡氏

市民相談員・心配ごと相談員合同研修会 (R6. 8. 28)

市民相談員(市設置)及び心配ごと相談員(佐倉市社会福祉協議会が設置)に、障害者差別解消法の周知、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供の具体例を通じて、相談があった際の対応等について周知しました。

志津南部地区民生委員・児童委員協議会 定例会 (R6. 10. 12)

民生委員・児童委員に、障害者差別解消法の周知、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供の具体例を通じて、相談があった際の対応等について周知しました。

市民カレッジ第3学年あったか福祉コース「聴覚障害を理解する」(R7.1.17)

市民カレッジにて、聴覚障害のある人と共に、障害についての基礎知識や障害者差別解消法についての研修を行いました。

(講師) 障害福祉課職員

佐倉市ろう者協会 佐藤 近延氏

千葉県中途失聴者・難聴者協会 印旛事務所 伊藤 京子氏

障害者差別解消法に関するアンケート調査の実施 (R6.12~R7.1)

(目的)

事業者が対応を検討する「合理的配慮」について、障害のある方の声をお届けすることで、企業等においてより良い配慮についての検討がなされること

(協力) 佐倉市障がい者団体等連絡会

障害者虐待防止 事業者向け研修 (R6.10.21)

施設従事者による障害者虐待に至る要因・プロセスや障害特性・障害福祉サービス種別にあわせた虐待防止策について事業者向け研修を実施しました。

実際に起きた虐待の事例をご紹介いただきながらその背景や防止策、そして万が一、虐待が発生してしまった際の対応についてご説明いただきました。参加者 77名

(講師)

佐久間 水月 弁護士(千葉県障害者総合支援協議会権利擁護専門部会委員)

市内小中学校への福祉教育の取り組みアンケート

市内の小中学校において、現在実施されている福祉教育の取組やその課題を調査しました。

市が推進する福祉教育(障害福祉分野)の方針(目的・対象・内容など)の検討材料としたいと考えています。

〈回答から〉 [回答数 小学校 23校、中学校 11校 計 34校 調査期間 1月10日~20日]

❖福祉教育の取組について

[体験]…視覚、聴覚、肢体不自由など障害の疑似体験やパラスポーツを体験

[聴講]…パラリンピック出場選手など当事者の講演

[調査]…調べ学習や校外学習など

❖課題について

・実施時間の確保(他分野との兼ね合い) ・テーマや講師の選定

❖期待する市の支援について

・福祉教育のプログラム化(講師派遣など) ・実施状況の情報共有

東京 2025 デフリンピックに向けた情報発信

◆長内智さんインタビュー

来年日本で開催される東京 2025 デフリンピックを目指されている長内智選手（陸上競技）に大会への意気込みなどを取材し、ホームページに掲載しました。

■東京 2025 デフリンピックについて

デフリンピックは国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）が主催する、デフアスリートを対象とした国際大会で日本では初めての開催になります。

（2025 年 11 月 15 日～26 日）

長内 智 選手
デフ陸上競技/株式会社HAGIICA Lab.

Profile

陸上競技選手として、長年競技に打ち込んでいます。東京 2025 デフリンピックを目指して、日々トレーニングに励んでいます。大会では、自分の力を最大限に発揮し、チームの栄光に貢献したいと考えています。

2025年11月 初めて日本で開催されるデフリンピック

デフリンピックとは、「デフ」(聴覚障害)と「リンピック」(オリンピック)の合成語です。聴覚障害のあるアスリートが、同じく聴覚障害のある観客と一緒に競技を行う国際大会です。東京 2025 デフリンピックは、1984年のロサンゼルス大会以来、初めて日本で開催されます。

デフリンピックの歴史は、1974年のアメリカで開催された「デフリンピック」に始まります。当時は、聴覚障害のあるアスリートが、同じく聴覚障害のある観客と一緒に競技を行う国際大会でした。東京 2025 デフリンピックは、1984年のロサンゼルス大会以来、初めて日本で開催されます。



デフリンピックの歴史は、1974年のアメリカで開催された「デフリンピック」に始まります。当時は、聴覚障害のあるアスリートが、同じく聴覚障害のある観客と一緒に競技を行う国際大会でした。東京 2025 デフリンピックは、1984年のロサンゼルス大会以来、初めて日本で開催されます。